

事務事業名	機構集積支援事業（遊休農地解消事業）					事務事業No.	417 - 1			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
-	農業委員会事務局	事務局係	主事補	芳野 真宙	事務局長	安武 一彦				
施策体系	総合計画	政 策	4	地域経済						
		施 策	1	農林業の振興						
		基本事業	7	耕作放棄地対策						
	その他の計画	個別計画	飯塚市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針							
根拠法令・条例・要綱等	農地法									
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）				
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	なし				
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	本事業は、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目的としている。高齢化や後継者不足により、作付けや草刈り等の管理がされていない遊休農地が年々増加しているため、農業委員・農地最適化推進委員による農地の利用状況調査及び対象者に対する利用意向調査により、農地の適正管理について周知を行うとともに、担い手への農地の集積へと繋げ、遊休農地の解消と耕作再開に繋げるもの。									
対象	働きかける相手・もの	遊休農地の所有者（農地の貸し手）並びに担い手を含む耕作者（農地の借り手）。								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	委員による農地の利用状況調査を実施する。遊休農地の所有者に対しては、利用意向調査を実施し、今後の管理について聴取する。また、農地中間管理機構へも情報提供を行い、借り手の情報を得る。								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	所有者に対して農地の適正管理の意識付けを行い、農地の適正管理の実施や、売買並びに賃借による農地の利活用により遊休農地の解消を図る。								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込			
農地利用状況調査の実施	地区	委員による全農地の現地調査を実施し、遊休農地を把握する。			12	12	12			
農地利用意向調査の実施	件	遊休農地の所有者に通知し、今後の利用意向を聴取する。			652	702	600			
農地台帳の情報提供	件	遊休農地について機構等へ情報提供し、借り手当の情報を得る。			224	204	150			
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	遊休農地発生率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		%	2	目標値	2	2	2			
説明	市内農地面積に対しての遊休農地面積の割合	方向性	達成目標年度	実 績	1.8	1.76				
		減少	毎年度							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実 績						
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実 績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-				
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 1	農業委員会費		
	大 2	その他の農業委員会費			中 12	機構集積支援事業 他 0 事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	1.10	人	8,741	1.42	人	11,565	1.42	人	11,565
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.05	人	175	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.50	人	1,050	0.56	人	1,473	0.56	人	1,473
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
人件費計(A)	9,966		13,038		-		13,038			
事業費	直接事業費(B)	866		870				1,287		
	総事業費(A+B)	10,832		13,908				14,325		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	需用費	227		244				251		
	旅費	454		354				372		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0		
	国・県支出金	870		1,186				1,248		
	市債	0		0				0		
	一般財源	9,962		12,722				13,077		
その他()										

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価		高い	農地法に基づく農業委員会の所掌事務であり、市内全域の農地、農業者に対して実施しているため。
効率性 評価		やや高い	タブレットを活用した調査を行うことで、事務改善等によりコスト削減の余地があると考ええる。
有効性 評価		やや高い	評価指標である遊休農地発生率2%を達成しても、遊休農地の発生率が0%にならない限り、周囲農地への営農に支障を来す可能性があることから成果が十分とはいえないため。
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	成果指標である遊休農地発生率を2%以下とするため、引き続き利用意向調査による農地の適正管理の啓発・指導により、対象者における農地の適正管理に対する意識付けを行う必要があるため。
	拡充	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
	コストの方向性		
二次評価	現状維持		すでに導入済であるタブレットや庁内備品のドローンなど、課題解決に向けての手段は確保できていることから、今後の有効的な活用方法について他市や関係機関の状況を確認し、検討を行う予定であるため。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
農業委員会委員によるドローンを活用した農地利用状況調査を実施し、徒歩では近づくことが出来ない農地農地についても上空から確認することで、効率化を図ることができた。 また、職員によるタブレットを活用した調査を通して、現地において紙の地図では確認できなかった所有者や耕作者の情報等詳細な内容を確認することができた。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕	委員就任3年目の調査となったため、昨年見られた地区毎の判断の差異が少なくなり、統一した判断基準で調査を行うことができた。また、市長部局との連携を密に図ることで情報を共有し、詳細な管内農地の現状を把握することができた。		
〔課題〕	利用意向調査の対象農地には、所有者が転出・死亡等により調査ができない農地も存在する。そのため、追跡調査を効率的に行うために、地元の農業委員及び農地最適化推進委員並びに生産組合長や近隣農家から情報を聴取し、所有者不明農地を含めた遊休農地の解消に努めることが課題である。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		〔理由〕	成果指標である遊休農地発生率を2%以下とするため、引き続き利用意向調査による農地の適正管理の啓発・指導により、対象者における農地の適正管理に対する意識付けを行う必要があるため。
拡充			
コスト投入の方向性		〔理由〕	すでに導入済であるタブレットや庁内備品のドローンなど、課題解決に向けての手段は確保できていることから、今後の有効的な活用方法について他市や関係機関の状況を確認し、検討を行う予定であるため。
現状維持			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		・ 県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。 ・ タブレットを活用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化を図る。	
評価変更理由	成果の方向性	今後も遊休地は増え続けていく。範囲を決めて業務をコンパクト化し、その中で事業を効率的に進めていく必要があると考えられる。また、将来的に農業委員会組織の在り方についても検討する必要がある。	
	縮小		
	コスト投入の方向性	縮小	業務については、効率化による縮小の方向性であることから、併せて事業費は縮小の方向性とする。